

会計名			市民相談事業			担当部	生活安全部			
一般会計						担当課	くらし安心課			
款	項	目				担当係	市民相談係			
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	生活安全							
		施策の内容	市民相談の充実							
	目的	誰もが身近に相談できる機会を確保することにより、事態の深刻化を防ぎ、市民の生活問題の解決を図る。				主たる内容	市民からの様々な相談に対応できるよう、一般相談に加えて弁護士や司法書士等専門家による相談体制を整える。 ○弁護士による法律相談 ○司法書士による法律相談 ○行政書士による行政書類作成相談 ○登記・境界・測量等相談 ○社会保険労務士による年金・労務相談 ○税理士による税務相談 ○労働相談 ○行政相談員による行政相談			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者		市内在住又は市内に土地建物を所有する人			事業期間	～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 O 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
相談件数 1,307件 ・一般相談 524件 ・弁護士相談 590件 ・司法書士相談 71件 ・行政書類作成相談 25件 ・登記境界相談 18件 ・税理士相談 67件 ・その他相談 12件		相談件数 1,583件 ・一般相談 728件 ・弁護士相談 656件 ・司法書士相談 76件 ・行政書類作成相談 22件 ・登記境界相談 22件 ・税理士相談 68件 ・その他相談 11件		相談件数 1,579件 ・一般相談 697件 ・弁護士相談 684件 ・司法書士相談 76件 ・行政書類作成相談 19件 ・登記境界相談 17件 ・税理士相談 66件 ・その他相談 20件		一般相談に加えて、専門家に よる各種相談を実施 ・弁護士相談 ・司法書士相談 ・行政書類作成相談 ・登記境界相談 ・税理士相談 ・その他相談				
成果		一般相談や各種専門相談を適切に行い、市民相談サービスの充実を図ることができた。 また、市民の利便性向上を図るため、オンライン相談の普及に努めた結果、税理士相談において、オンライン相談を1 回実施した。								
課題		相談内容や件数の推移を見ながら、必要に応じて相談体制を精査する。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動 指標		専門の相談員による相談回数（回）			1,094	1,099	1,093	1,093	1,096	
成果 指標		各種相談に対する市民の満足度（％）			90.0	99.0	100.0	100.0	100.0	
他市との 比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳		
	事業費 ①		13,989	15,359	16,567	13,061	合計	16,566,573 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	1	報酬	8,342,748 円		
		一般財源	13,989	15,359	16,567	13,060	職員手当等	3,169,852 円		
	職員人件費 ②		5,371	6,371	6,615	7,620	報償費	62,100 円		
	総事業費（①＋②）		19,360	21,730	23,182	20,681	旅費	419,390 円		
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		需用費	84,483 円	
		7年度までの累積事業費		0				委託料	4,488,000 円	
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民相談事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	一般相談に加えて、弁護士など専門の法律相談を行うことで、市民の日常生活上の様々な問題に対応することができるため必要性は高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	どこに相談したら良いか分からない人の相談窓口として様々な相談に対応し、必要に応じて適切な部署や専門家の相談につなげることができるため効率性は高い。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	専門家による相談は、一般的に謝礼や相談室の確保などが必要であり、市民が容易に相談できる環境整備が求められるため、市が主体となって実施することは妥当である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	諸問題の早期解決を図るだけでなく、様々な悩みごとを傾聴し助言することにより、市民の不安や悩みを解消することができる。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	相談内容や件数の推移を見ながら、必要に応じて相談体制を精査する。				

会計名			外国人相談事業				担当部		生活安全部		
一般会計							担当課		くらし安心課		
款	項	目					担当係		市民相談係		
2	1	14									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	生活安全								
		施策の内容	市民相談の充実								
	目的	在住外国人からの生活相談に応じるとともに、市役所窓口等での通訳を行うため、外国人生活相談員を配置し、外国人相談の充実を図る。				主たる内容	ポルトガル語、タガログ語、中国語、英語に対応する外国人生活相談員を配置し、相談体制を整える。 外国人生活相談員で対応できない言語については通訳機器（ポケットーク）を活用して対応する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	外国人生活相談員設置要綱								
	対象者	市内在住の外国人等				事業期間	平成13年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・外国人生活相談員数 3人 ・相談件数 5,718件 ポルトガル語 2,013件 タガログ語・英語 2,280件 中国語 1,425件 ・ポケットークの活用 1台		・外国人生活相談員数 3人 ・相談件数 5,729件 ポルトガル語 2,515件 タガログ語・英語 1,991件 中国語 1,223件 ・ポケットークの活用 1台		・外国人生活相談員数 3人 ・相談件数 5,809件 ポルトガル語 2,394件 タガログ語・英語 2,180件 中国語 1,235件 ・ポケットークの活用 1台		・外国人生活相談員数 3人 ・ポケットークの活用 1台					
成果		日本語の読み書きや会話に不自由を感じる在住外国人に対し、市役所各課で手続きを行う際の通訳や、生活相談への対応を行うことにより、外国人相談サービスの充実を図ることができた。									
課題		国別の外国人住民数に変動があり、相談員の体制について検討することが必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		外国人生活相談員数（人）				3	3	3	3	3	
成果指標		外国人生活相談員に対する満足度（%）				99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
他市との比較検証		近隣市に比べ、対応できる外国語の種類は多く、市民サービスの充実が図られている。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		10,045	11,735	12,472	12,995	合計 12,472,188 円				
	財源	特定財源	5,000	5,103	0	0	報酬 8,946,648 円				
		一般財源	5,045	6,632	12,472	12,995	職員手当等 3,429,540 円 旅費 96,000 円				
	職員人件費 ②		1,535	1,593	1,654	1,693					
	総事業費（①+②）		11,580	13,328	14,126	14,688					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			外国人相談事業	担当部	生活安全部	
一般会計				担当課	くらし安心課	
款	項	目		担当係	市民相談係	
2	1	14				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	日本語の読み書きや会話に不自由を感じる在住外国人の生活等に関する相談に応じ、助言を行うとともに、必要に応じて関係機関等を紹介するなど、必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	各課窓口で外国人が手続を行う際、各課にそれぞれ通訳を配置するのではなく、くらし安心課が外国人生活相談員として雇用し、外国人や担当課の要請に応じて通訳等をする形が効率性が高い。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	外国人が個人的に通訳を依頼することは困難なうえ、費用もかかる。市の手続きや生活相談に対応できるよう、市が主体となって外国人相談事業を実施することが妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	在住外国人の割合は約3.6%であるが、手続の書類の大半は日本語であり、また母国との制度の違いなど生活をしていく上で不安になることが多いため、外国人相談サービスの効果は大きい。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	現在、ポルトガル語、タガログ語、中国語、英語に対応できる相談員として3人が在籍。今後の相談件数の推移や相談内容等を注視しながら必要に応じて新たな相談員の雇用やオンラインによる翻訳システムの活用を検討する。					

会計名			消費者行政活性化事業				担当部		生活安全部		
一般会計							担当課		くらし安心課		
款	項	目					担当係		市民相談係		
2	1	14									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	生活安全								
		施策の内容	市民相談の充実								
	目的	消費者基本計画を踏まえ、消費者の安全確保のため、相談窓口の設置や消費者教育の啓発を進めることにより、市民の安心で安全な消費生活の実現を図る。				主たる内容	○消費生活センターの開設 月・火・木・金曜日 9時～16時 ○消費生活啓発活動 ○市民生活講座の開催 ○商品量目検査の実施 ○消費者団体の育成				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	消費者安全法、愛知県消費者行政活性化事業費補助金交付要綱								
	対象者	市民				事業期間	平成21年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	B 事業実績 O ハ 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布 ・商品量目検査 2回 ・かりや消費者生活学校への補助		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市民生活講座の開催（回数3回 受講者81人） ・商品量目検査 2回 ・かりや消費者生活学校への補助		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市民生活講座の開催（回数3回 受講者120人） ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助					
成果		消費生活センターで専任の相談員が適切に対応するとともに、市民生活講座の開催やSNSを活用した情報発信を行い消費者の安全確保を図ることができた。 また、消費生活相談において、新たにLINEを活用したオンライン予約を実施し、市民の利便性の向上を図ることができた。									
課題		市民生活講座において、くらしに役立つ情報を精査し、講座の開催を行う必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		消費生活相談件数（件）				363	399	422	400	400	
活動指標		特殊詐欺件数（件） ※刈谷署認知件数1月～12月				12	26	48	45	40	
他市との比較検証		かりや消費者生活学校への補助を行っている近隣自治体：安城市、碧南市、高浜市									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,042	3,791	3,556	3,856	合計	3,556,030 円			
	財源	特定財源	1,887	2,487	1,854	2,556	報酬	2,383,092 円			
		一般財源	1,155	1,304	1,702	1,300	職員手当等	887,621 円			
	職員人件費 ②		2,302	2,787	2,894	2,540	旅費	68,760 円			
	総事業費（①+②）		5,344	6,578	6,450	6,396	需用費	58,757 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金	157,800 円		
		7年度までの累積事業費		0		消費者行政活性化事業費補助金					
9年度以降の事業費見込		0		市町村権限移譲交付金							

会計名			消費者行政活性化事業	担当部	生活安全部	
一般会計				担当課	くらし安心課	
款	項	目		担当係	市民相談係	
2	1	14				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	消費者の被害を防止し、その安全を確保するため、消費生活センターを開設し、消費者からの相談に応じたり、あつせんを行うことは必要性が高い。様々なやり口の悪質商法が後を絶たないことから、消費者保護のため、最新の情報を啓発する必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	市内全中学校の3年生に消費生活パンフレットを配布し、自分自身が消費者トラブルに巻き込まれないための知識やネット社会のマナーなど、かしこい消費者になるための情報提供ができ、特に高校進学前の時期に効果が大きい。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	消費者基本計画を踏まえ、人口5万人以上の全市町で消費生活センターを設立する政策目標が掲げられた。これに基づき、市民が相談・救済を受けやすい体制を確保のため、平成29年4月に消費生活センターを開設したものである。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	相談窓口や消費者トラブル・消費生活情報などの啓発により、市民の消費者被害の防止や被害回復などを図ることができる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	相談件数の推移により、相談日時の増加等を検討する。 令和3年11月に設置した消費者安全確保地域協議会を活用し、福祉部門と連携して高齢者等の消費者被害の防止を図るための啓発に努める。					

会計名			防犯推進事業			担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項	目				担当係	交通防犯係		
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	生活安全						
		施策の内容	防犯対策の推進						
	目的	防犯啓発活動及び防犯活動の支援をすることにより、防犯事業の推進を図る。			主たる内容	○防犯啓発活動 ○地域安全パトロール隊への支援 ○地域安全パトロール車両の貸出 ○防犯協会連合会等と連携した防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放 ○防犯用具購入費補助 ○地域安全パトロール車による自主防犯活動が困難な深夜の市内巡回 ○不審電話防止装置の販売			
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市地域安全パトロール車両貸出事業実施要綱、刈谷市防犯用具購入費等補助金交付要綱等						
		対象者	市民、刈谷防犯協会連合会			事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
		・地域安全パトロール隊 隊員数 2,076人 ・地域安全パトロール車両 利用回数 1,131回 ・防犯啓発活動 ・23地区への補助金の交付 ・防犯用具購入費補助 606件 ・夜間巡回（毎日6組12人） ・不審電話防止装置 販売数 164台		・地域安全パトロール隊 隊員数 2,111人 ・地域安全パトロール車両 利用回数 967回 ・防犯啓発活動 ・23地区への補助金の交付 ・防犯用具購入費補助 762件 ・夜間巡回（毎日6組12人） ・不審電話防止装置 販売数 139台		・地域安全パトロール隊 隊員数 1,903人 ・地域安全パトロール車両 利用回数 988回 ・防犯啓発活動 ・23地区への補助金の交付 ・防犯用具購入費補助 473件 ・夜間巡回（毎日6組12人） ・不審電話防止装置 販売数 66台		・地域安全パトロール隊 隊員数 2,000人 ・地域安全パトロール車両 利用回数 1,000回 ・防犯啓発活動 ・23地区への補助金の交付 ・防犯用具購入費補助 550件 ・夜間巡回（毎日6組12人） ・不審電話防止装置 販売数 100台	
成果		刈谷市地域安全パトロール隊の活動支援を行い、地域安全パトロール隊、企業、警察などと連携して活動することで、防犯力を向上させることができた。また、防犯用具購入費の補助等により、市民の安心・安全につなげることができた。							
課題		地域安全パトロール隊員数を維持するため、地域での防犯意識を高める必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		刑法犯罪件数（件） ※刈谷署認知件数1月～12月		898	975	1,005	1,000	950	
成果指標		特殊詐欺件数（件） ※刈谷署認知件数1月～12月		12	26	48	45	40	
他市との比較検証		人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和7年中） 刈谷市6.5件 碧南市6.2件 安城市6.6件 西尾市4.8件 知立市6.7件 高浜市6.8件							
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		85,273	97,613	94,010	106,274	合計	94,009,644 円	
	財源	特定財源	2,462	3,481	2,485	1,370	報償費	113,400 円	
		一般財源	82,811	94,132	91,525	104,904	旅費	12,180 円	
	職員人件費 ②		3,069	7,008	5,582	5,291	需用費	3,352,236 円	
	総事業費（①＋②）		88,342	104,621	99,592	111,565	役務費	994,130 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		委託料	78,243,698 円	
		7年度までの累積事業費		0	愛知県自主防犯活動促進事業費補助金（県）		負担金、補助及び交付金	11,287,400 円	
		9年度以降の事業費見込		0	自動車事故共済保険金収入 消耗品売上収入		公課費	6,600 円	

会計名			防犯推進事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗等抑止のため、啓発活動及び地域安全パトロール隊の支援、補助制度の整備等が必要である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	地域安全パトロール隊、企業、警察等と緊密に連携することで効果的な防犯活動を行っている。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	市内の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	刈谷市の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに寄与している。
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止		
	地域安全パトロール隊、企業、警察等と連携し、引き続き犯罪発生抑止のために事業の推進を図る。				

会計名			防犯灯設置事業				担当部		生活安全部	
一般会計							担当課		くらし安心課	
款	項	目					担当係		交通防犯係	
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	生活安全							
		施策の内容	防犯対策の推進							
	目的	防犯灯を設置することにより、夜間における歩行者等の安全確保及び街頭犯罪の抑止を図る。				主たる内容	地区からの要望等に基づき、必要な箇所へ防犯灯を設置する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		市民			事業期間		～		
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・防犯灯の設置 51基		・防犯灯の設置 33基		・防犯灯の設置 30基		・防犯灯の設置 52基			
	成果		街頭犯罪等の抑止のため、地区の要望等に基づき必要な箇所へ防犯灯を設置することができた。							
	課題		コロナ明けにより犯罪件数が増加しているため、街頭犯罪を抑止する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	防犯灯数（基）			8,603	8,635	8,664	8,716	8,800	
	成果指標	刑法犯罪件数（件） ※刈谷署認知件数1月～12月			898	975	1,005	1,000	950	
	他市との比較検証		防犯灯設置数（令和7年度末） 碧南市3,553基 安城市9,264基 西尾市11,968基 知立市4,753基 高浜市2,522基							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		2,990	2,992	2,035	4,097	合計	2,034,890 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	工事請負費	1,939,850 円		
		一般財源	2,990	2,992	2,035	4,097	原材料費	95,040 円		
職員人件費 ②		2,302	1,991	2,067	2,963					
総事業費（①＋②）		5,292	4,983	4,102	7,060					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯灯設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			

C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市民の安心安全、街頭犯罪発生抑止のため、防犯灯の設置は必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	設置後の維持管理費を抑えるためLED防犯灯を導入している。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	市民の安心安全のため防犯灯の設置に市が関与することは妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	防犯灯を設置することで、市民の安心安全、街頭犯罪発生抑止に寄与している。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
防犯灯の設置数は近隣市と比較しても充足しているが、今後も地区からの要望に基づき、防犯灯が必要と判断される場所へ設置を行う。						

会計名			街頭防犯カメラ設置事業				担当部		生活安全部	
一般会計							担当課		くらし安心課	
款	項	目					担当係		交通防犯係	
2	1	14								

PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心				
		基本施策	生活安全				
		施策の内容	防犯対策の推進				
		目的	街頭に防犯カメラや、防犯カメラの設置を示す横断幕等を設置することにより、身近な地域での犯罪等の不安を軽減し、まちの安全性を高める。		主たる内容	防犯対策が特に必要な場所に防犯カメラを設置する。	
	位置づけ	関連計画					
		根拠法令					
	対象者	市民		事業期間	平成25年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・防犯カメラの設置 23台 ・防犯カメラの更新 50台 ・画像閲覧件数 273件		・防犯カメラの設置 26台 ・画像閲覧件数 317件		・防犯カメラの設置 10台 ・防犯カメラの更新 2台 ・画像閲覧件数 238件		・防犯カメラの設置 11台 ・防犯カメラの更新 10台		
	成果	警察と連携し、犯罪の多い箇所へ集中的に街頭防犯カメラを設置することで、交通事故や犯罪発生時の早期解決に寄与することができた。							
	課題	カメラの設置に際しては犯罪抑止に効果的な場所を選定するとともに、市内各所に街頭防犯カメラが設置されていることを示し、より一層犯罪抑止効果を高める必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	街頭防犯カメラ設置数（台） ※他課設置分を含む			1,295	1,322	1,333	1,344	13,764
	成果指標	刑法犯罪件数（件） ※刈谷署認知件数1月～12月			898	975	1,005	1,000	950
	他市との比較検証	人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和7年中） 刈谷市6.5件 碧南市6.2件 安城市6.6件 西尾市4.8件 知立市6.7件 高浜市6.8件							

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		14,849	1,094	296	1,998	合計	296,010 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	103,510 円	
		一般財源	14,849	1,094	296	1,998	工事請負費	192,500 円	
	職員人件費 ②		3,836	2,389	1,654	847			
	総事業費（①+②）		18,685	3,483	1,950	2,845			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			街頭防犯カメラ設置事業		担当部	生活安全部	
一般会計					担当課	くらし安心課	
款	項	目			担当係	交通防犯係	
2	1	14					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	犯罪を未然に防ぎ、また犯罪が起きた場合、犯人の特定に有効であるなど、街頭への防犯カメラ設置の必要性は高い。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	警察、地域住民と連携し、犯罪の発生が予想される場所を検討し、より効果的と思われる場所に防犯カメラを設置している。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	公共の場所であるため行政が設置し、行政が管理、運用していくことは妥当である。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	防犯カメラを設置することで犯罪が抑止され、また、警察へ正確な情報提供ができ、市民の安心安全に貢献している。		
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
		犯罪情勢などを勘案し、防犯対策が特に必要な場所、犯罪抑止効果が高い場所を選定して設置する。また、設置から一定年数経過した防犯カメラを更新し、適切な運用に努める。					

会計名			防犯カメラ設置補助事業				担当部		生活安全部			
一般会計							担当課		くらし安心課			
款							項目		担当係		交通防犯係	
2							1		14			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心								
		基本施策		生活安全								
		施策の内容		防犯対策の推進								
	目的		防犯カメラの設置を促進し、自動車関連窃盗（自動車盗、部品ねらい、車上ねらい）及び自転車盗の犯罪発生を抑止する。				主たる内容		○一定規模の集合住宅の駐車場及び駐輪場への防犯カメラ設置費用の補助 ・補助率 1/2 ・上限額 50万円 ○家庭用防犯カメラの設置費用の補助 ・補助率 1/2 ・上限額 1万円			
	位置づけ		関連計画									
	根拠法令		刈谷市防犯カメラ等設置補助金交付要綱									
	対象者		市民				事業期間		平成24年度～令和8年度			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
		・補助件数（集合住宅） 1件		・補助件数（集合住宅） 1件		・補助件数（集合住宅） 2件 ・補助件数（家庭用） 193件		・補助件数（集合住宅） 2件 ・補助件数（家庭用） 200件				
成果		ホームページ、窓口、電話において防犯カメラ設置補助制度の内容を業者等へ適切に案内し、補助制度の利用について検討してもらうことができた。										
課題		補助制度の内容について、引き続き周知に努め、制度の利用促進を図る必要がある。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
活動指標		防犯カメラ補助件数（件）			1	1	195	202	200			
成果指標		自動車関連盗件数（件） ※刈谷署認知件数1月～12月			68	118	87	80	80			
他市との比較検証		自動車関連窃盗認知件数（件）（令和7年中） ※刈谷市分は刈谷署認知件数 刈谷市 87件 碧南市 50件 安城市 41件 西尾市 117件 知立市 25件 高浜市 69件										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		500	327	2,293	3,000	合計 2,293,000 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,293,000 円					
		一般財源	500	327	2,293	3,000						
	職員人件費 ②		1,535	1,593	3,308	2,540						
	総事業費（①+②）		2,035	1,920	5,601	5,540						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
9年度以降の事業費見込		0										

会計名			防犯カメラ設置補助事業		担当部	生活安全部
一般会計					担当課	くらし安心課
款	項	目			担当係	交通防犯係
2	1	14				
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	住宅対象及び侵入盗自動車関連窃盗の抑止につながる防犯カメラを普及させるため必要である。	
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	申請前に書類を確認し、要綱に従い申請から交付まで行う。	
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	安心安全なまちづくりのため、市が主体となって犯罪の抑止につながる防犯カメラを普及させる必要がある。	
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	防犯カメラを設置することで、犯罪の抑止及び防犯意識の高揚につながる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
補助制度について広く周知に努める。						

会計名			交通安全啓発事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	15								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	生活安全							
		施策の内容	交通安全対策の推進							
	目的	交通安全の啓発活動の実施等により、交通事故の抑止を図る。				主たる内容	○交通安全運動期間等の啓発活動 ○交通安全作品展の開催 ○子ども・高齢者自転車愛知県大会出場支援 ○交通安全DVDの貸出 ○交通安全教室の開催 ○交通安全教育指導員等の設置			
		位置づけ	関連計画	第11次刈谷市交通安全計画						
		根拠法令	刈谷市交通安全条例、刈谷市交通安全教育指導員設置要綱、刈谷市交通指導員設置要綱							
		対象者	市民		事業期間		～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施 ・交通安全教室の開催 ・交通安全教育指導員及び交通指導員の設置		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施 ・交通安全教室の開催 ・交通安全教育指導員及び交通指導員の設置		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施 ・交通安全教室の開催 ・交通安全教育指導員及び交通指導員の設置		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施 ・交通安全教室の開催 ・交通安全教育指導員及び交通指導員の設置		
成果		家庭、地域、企業、教育関係機関の交通安全意識を高め、刈谷警察署管内の過去10年間の人口1,000人当たりの人身事故件数の平均4.1件を下回ることができた。								
課題		交通安全意識を高められるよう啓発活動を効果的に行い、交通事故死傷者数のさらなる減少を図ることが必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		交通事故死傷者数（人） ※1月～12月				521	659	581	500	450
成果指標		人身事故件数（件） ※1月～12月				448	536	499	450	400
他市との比較検証		人口1,000人当たりの人身事故件数（令和7年中） 刈谷市 3.2件 碧南市 2.6件 西尾市 1.9件 安城市 3.4件 知立市 3.2件 高浜市 2.5件								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		24,385	27,533	33,672	40,282	合計	33,672,208 円		
	財源	特定財源	0	0	0	1,546	報酬	20,336,064 円		
		一般財源	24,385	27,533	33,672	38,736	職員手当等	6,985,894 円		
	職員人件費 ②		5,755	5,575	7,442	7,620	報償費	931,560 円		
	総事業費（①+②）		30,140	33,108	41,114	47,902	旅費	48,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		需用費	4,924,740 円	
		7年度までの累積事業費		0				役務費	70,850 円	
		9年度以降の事業費見込		0				委託料	330,000 円	
							使用料及び賃借料	45,100 円		

会計名			交通安全啓発事業		担当部	生活安全部
一般会計					担当課	くらし安心課
款	項	目			担当係	交通防犯係
2	1	15				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	交通安全意識の高揚を図るため、啓発事業を行う必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	警察、地元企業、地域と緊密に連携することで効果的な啓発をしている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	交通事故抑止のためには、交通安全意識の高揚が不可欠であり、市が中心となって啓発活動を行うことは妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	啓発活動を通じて交通事故件数の抑止に努め、安心安全なまちづくりに寄与している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	交通ルールの遵守を呼びかけ、交通安全意識の向上及び交通事故抑止に努める。					

会計名			自転車用ヘルメット購入費補助事業				担当部		生活安全部				
一般会計							担当課		くらし安心課				
款	項	目					担当係		交通防犯係				
2	1	15											
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心										
		基本施策	生活安全										
		施策の内容	交通安全対策の推進										
	目的	自転車用ヘルメットの購入費を補助することにより、ヘルメット着用を促進し、自転車利用時における交通事故の被害軽減を図る。				主たる内容	7歳以上18歳以下及び65歳以上の市民を対象に自転車用ヘルメットの購入費補助を行う。 ○補助率 1/2 ○上限額 2,000円						
		位置づけ											
		関連計画											
		根拠法令	刈谷市自転車用ヘルメット購入費補助金交付要綱										
		対象者	7歳以上18歳以下及び65歳以上			事業期間	令和3年度 ~ 令和8年度						
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他										
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	・ 補助対象個数 1,800個										
6年度実績			・ 補助対象個数 1,215個										
			7年度実績	・ 補助対象個数 1,186個									
				8年度計画	・ 補助対象個数 1,500個								
成果		自転車用ヘルメットを購入した際に補助金を交付することで、自転車乗車時のヘルメット着用促進及び安全運転意識の向上を図ることができた。											
課題		補助制度の内容について引き続き周知に努め、さらなるヘルメット着用促進を図る必要がある。											
指標名称（単位）		実績値			目標値								
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度						
活動指標		自転車用ヘルメットの累計補助対象個数（個）	3,950	5,165	6,351	7,851	—						
活動指標													
他市との比較検証													
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度 事業費内訳						
	事業費 ①		3,501	2,371	2,337	3,000	合計 2,336,700 円						
	財源	特定財源	1,577	1,009	880	1,500	負担金、補助及び交付金 2,336,700 円						
		一般財源	1,924	1,362	1,457	1,500							
	職員人件費 ②		3,069	1,593	3,308	2,963							
	総事業費（①+②）		6,570	3,964	5,645	5,963							
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称							
		7年度までの累積事業費		0		自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金（県）							
		9年度以降の事業費見込		0									

会計名			自転車用ヘルメット購入費補助事業	担当部	生活安全部	
一般会計				担当課	くらし安心課	
款	項	目		担当係	交通防犯係	
2	1	15				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	- 法的業務 - 市民ニーズ、社会需要 - 市民生活上必要である など	普通	自転車乗用中の事故において、ヘルメットの着用により頭部損傷を防止することは被害軽減のために有効であることから、ヘルメット着用促進を図るため事業実施は必要である。	
		効率性	- コストの節減、費用対効果 - 執行体制の効率性 - 手段の最適性 など	高い	郵送による申請を可とすることで、申請者が来庁をする必要がなくなり、窓口の混雑緩和を図ることができる。	
		妥当性	- 市が主体となって実施すべき事業であるか - 総合計画との整合性 など	普通	自転車利用者の被害軽減及び自転車の安全な利用促進のため、市が実施することは妥当である。	
		施策への貢献度	- 施策への貢献度 - 目標達成度 - 市民サービスへの効果 など	普通	自転車用ヘルメット着用を促進することで自転車乗用中の事故による被害を軽減し、安心・安全なまちづくりの推進に寄与する。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	愛知県、近隣市町村の動向を見ながら、今後の事業継続性について検討を行う。					

会計名			交通安全施設整備事業				担当部		生活安全部	
一般会計							担当課		くらし安心課	
款	項	目					担当係		交通防犯係	
2	1	15								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	生活安全							
		施策の内容	交通安全対策の推進							
	目的	交通安全施設の設置や、損傷が見られる危険な道路安全灯の取替を行うことにより道路交通の安全確保と交通事故防止を図る。				主たる内容	地区からの要望等に基づき道路安全灯や道路反射鏡等を設置する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		市民			事業期間		～		
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・道路安全灯設置 2基 ・横断歩道照明設置 18基 ・道路安全灯機器取替 34基 ・道路反射鏡設置 22基		・道路安全灯設置 3基 ・横断歩道照明設置 10基 ・道路反射鏡設置 20基		・道路安全灯設置 4基 ・横断歩道照明設置 10基 ・道路反射鏡設置 30基 (R6繰越分) ・案内標識補修工事 1基		・道路安全灯設置 5基 ・横断歩道照明設置 10基 ・道路反射鏡設置 45基			
	成果		地区要望を受けて現場調査を行い、道路反射鏡などの交通安全施設を設置することで、道路における交通事故防止対策を図ることができた。							
	課題		施設設置後、不具合等は早期に修繕し適切な維持管理を図る必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	道路安全灯、横断歩道照明及び道路反射鏡の累計管理数（基）			5,576	5,602	5,644	5,704	5,824	
	成果指標	交差点付近の人身事故発生件数（件）※1月～12月			254	332	315	300	250	
	他市との比較検証		人口1,000人当たりの交差点付近の人身事故発生件数（件）（令和7年中） 刈谷警察署管内（刈谷市） 2.1件 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 1.6件 安城警察署管内（安城市・知立市） 2.1件 西尾警察署管内（西尾市） 1.1件							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		23,642	12,406	15,129	15,176	合計	15,129,400 円			
財源		特定財源	0	0	385	0	工事請負費	15,129,400 円		
		一般財源	23,642	12,406	14,744	15,176				
職員人件費 ②		3,836	3,584	3,308	3,386					
総事業費（①＋②）		27,478	15,990	18,437	18,562					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		前年度繰越金				
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			交通安全施設整備事業	担当部	生活安全部		
一般会計				担当課	くらし安心課		
款	項	目		担当係	交通防犯係		
2	1	15					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	交差点など道路における交通事故防止のため、交通安全施設を設置することは必要である。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	各地区の状況や要望に基づき、必要性を判断して設置を行っている。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	交差点等の道路における交通事故防止のため設置する必要があり、市が関与することは妥当である。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	交通安全施設を設置することで夜間や見通しの悪い交差点などにおいて交通事故防止に寄与している。		
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
		設置数が増加しており、老朽化した施設の更新、事故で破損した施設の早期修復など、機能を落とさないよう適正な管理が必要となる。					

会計名			人権擁護対策事業				担当部		生活安全部		
一般会計							担当課		くらし安心課		
款	項	目					担当係		市民相談係		
2	1	14									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	生活安全								
		施策の内容	市民相談の充実								
	目的	国民の基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。				主たる内容	人権擁護啓発のための各種事業を行う。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	人権擁護委員法								
		対象者	市民				事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 ■その他									
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	・わくわくウォーク大会(5月)で啓発活動 ・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・福祉健康フェスティバル(10月)で啓発活動 ・市内幼児園等で人権紙芝居を実施(1～2月)		・わくわくウォーク大会(5月)で啓発活動 ・「人権擁護委員の日」(6月)に特設相談所開設 ・「人権週間」(12月)に啓発活動 ・産業まつり(10月)で啓発活動 ・市内幼児園等で人権紙芝居を実施(1～2月)		・わくわくウォーク大会(5月)で啓発活動 ・「人権擁護委員の日」(6月)に特設相談所開設 ・「人権週間」(12月)に啓発活動 ・産業まつり(10月)で啓発活動 ・市内幼児園等で人権紙芝居を実施(1～2月)		・刈谷市わくわく宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動 ・「人権擁護委員の日」(6月)に特設相談所開設 ・「人権週間」(12月)に啓発活動 ・福祉健康フェスティバル(10月)で啓発活動 ・市内幼児園等で人権紙芝居を実施(1～2月)				
	成果	各種イベント開催時において人権啓発の普及を行い、普及高揚を図ることができた。									
	課題	現在、小学校入学前の幼児園・保育園児（5歳）への啓発活動を中心に行っているが、人権擁護委員の認知度が低い傾向にあるため、向上のための啓発等が必要である。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	活動指標	啓発回数（回）			8	8	8	10	10		
	活動指標	人権紙芝居の活動回数（回）			27	29	29	32	32		
	他市との比較検証	人権擁護委員による幼児園児・保育園児を対象とした人権教育は、碧海5市の中でも刈谷市と知立市だけであり、充実した取組が図られている。									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		633	656	652	657	合計 652,290 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	報償費 275,000 円				
		一般財源	633	656	652	657	旅費 1,740 円				
職員人件費 ②		2,302	2,389	2,481	2,540	需用費 145,750 円					
総事業費（①+②）		2,935	3,045	3,133	3,197	負担金、補助及び交付金 229,800 円					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯灯管理事業				担当部		生活安全部			
一般会計							担当課		くらし安心課			
款							項目		担当係		交通防犯係	
2							1		14			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心								
		基本施策		生活安全								
		施策の内容		防犯対策の推進								
	目的	防犯灯を適切に管理し、街頭犯罪の抑止を図る。				主たる内容	防犯灯の維持管理に係る修繕等を行う。					
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者		市民				事業期間		～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画					
	・電気料 14,750千円 ・修繕料 1,085千円		・電気料 16,504千円 ・修繕料 571千円		・電気料 16,621千円 ・修繕料 645千円		・電気料 16,956千円 ・修繕料 1,007千円					
	成果		不灯時の修繕等、防犯灯の管理を適切に行い、街頭犯罪の抑止を図ることができた。									
	課題		防犯灯の設置から年数が経つにつれ修繕費用が増加するため、計画的に修繕及び更新を行っていく必要がある。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
	成果指標	刑法犯罪件数（件） ※刈谷署認知件数1月～12月				898	975	1,005	1,000	950		
	活動指標	防犯灯数（基）				8,603	8,635	8,664	8,716	8,800		
	他市との比較検証		防犯灯設置数（令和7年度末） 碧南市3,553基 安城市9,264基 西尾市11,968基 知立市4,753基 高浜市2,522基									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
事業費 ①		15,834	17,101	17,265	17,963	合計 17,265,237 円						
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費 17,265,237 円					
		一般財源	15,834	17,101	17,265	17,963						
職員人件費 ②		1,535	1,593	1,240	1,693							
総事業費（①＋②）		17,369	18,694	18,505	19,656							
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
	9年度以降の事業費見込		0									

会計名			街頭防犯カメラ管理事業				担当部		生活安全部	
一般会計							担当課		くらし安心課	
款	項	目					担当係		交通防犯係	
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	生活安全							
		施策の内容	防犯対策の推進							
	目的	街頭防犯カメラを適切に管理し、まちの安全性を確保する。				主たる内容	街頭、駐輪場等防犯カメラの維持管理に係る保守点検及び修繕等を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		市民			事業期間		～		
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・電気料 4,830千円 ・修繕料 446千円 ・委託料 11,847千円		・電気料 5,741千円 ・修繕料 731千円 ・委託料 10,559千円		・電気料 5,680千円 ・修繕料 460千円 ・委託料 12,956千円		・電気料 6,031千円 ・修繕料 800千円 ・委託料 14,781千円			
	成果		街頭防犯カメラの点検、修繕などを行い、維持管理を適切に行うことができた。							
	課題		防犯カメラの設置から年数が経つにつれ修繕費用が増加するため、計画的に修繕及び更新を行っていく必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	街頭防犯カメラ設置数（台） ※他課設置分を含む			1,295	1,322	1,333	1,344	1,354	
	成果指標	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月			898	975	1,005	1,000	950	
	他市との比較検証		人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和7年中） 刈谷市6.5件 碧南市6.2件 安城市6.6件 西尾市4.8件 知立市6.7件 高浜市6.8件							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		20,048	29,672	35,008	38,582	合計	35,007,623 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	報酬	2,169,132 円		
		一般財源	20,048	29,672	35,008	38,582	職員手当等	795,944 円		
職員人件費 ②		3,069	1,991	2,067	847	旅費	277,380 円			
総事業費（①+②）		23,117	31,663	37,075	39,429	需用費	6,139,303 円			
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		委託料	12,955,800 円	
		7年度までの累積事業費		0				使用料及び賃借料	12,278,464 円	
	9年度以降の事業費見込		0				備品購入費	391,600 円		

会計名			放置自転車等整理事業				担当部		生活安全部									
一般会計							担当課		くらし安心課									
款	項	目					担当係		交通防犯係									
2	1	15																
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心															
		基本施策	生活安全															
		施策の内容	交通安全対策の推進															
	目的	道路等の放置自転車等を撤去し、通行の安全と良好な都市環境を確保する。また、駐輪場での自転車整理や駐輪指導により、駐輪環境を保全する。					主たる内容	○駐駐輪場内の整理指導 ○放置自転車等の撤去、返還及び処分 ○自転車対策協議会の開催										
		位置づけ																
		関連計画																
		根拠法令	刈谷市自転車等の放置防止に関する条例															
	対象者	市民				事業期間	～											
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	撤去台数		788台		6年度実績	撤去台数		839台		7年度実績	撤去台数		744台		8年度計画	放置自転車等の撤去、返還及び処分を実施
返還台数			97台		返還台数			119台		返還台数			127台					
成果		駐輪場に放置された自転車等を一ツ木保管場に集約して整理することで駐輪場の美化と効率的な駐輪場の利用を促進できた。また、放置自転車等撤去により都市環境美化を図ることができた。																
課題		盗難被害にあった自転車は路上に放置されることがあるため、自転車利用者へ鍵かけの徹底を周知することで、盗難被害防止及び放置自転車の削減を図る必要がある。																
指標名称（単位）						実績値			目標値									
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度								
活動指標		放置自転車の撤去台数（台）					788	839	744	700	650							
指標																		
他市との比較検証																		
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳											
	事業費 ①		43,025	44,492	46,578	47,608	合計	46,578,062 円										
	財源	特定財源	98	120	127	110	報酬	1,262,240 円										
		一般財源	42,927	44,372	46,451	47,498	職員手当等	461,577 円										
	職員人件費 ②		2,686	2,389	2,481	2,963	旅費	39,000 円										
	総事業費（①+②）		45,711	46,881	49,059	50,571	需用費	631,963 円										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		役務費	23,210 円									
		7年度までの累積事業費		0		放置自転車移動費収入		委託料	44,160,072 円									
		9年度以降の事業費見込		0														

会計名			交通安全施設管理事業				担当部		生活安全部	
一般会計							担当課		くらし安心課	
款	項	目					担当係		交通防犯係	
2	1	15								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	生活安全							
		施策の内容	交通安全対策の推進							
	目的	道路安全灯、カーブミラー及び案内標識を適切に維持管理する。				主たる内容	カーブミラー、道路安全灯等の維持管理に係る点検等を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民			事業期間	～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・道路安全灯等累計設置数 3,319基 ・道路反射鏡累計設置数 2,257基		・道路安全灯等累計設置数 3,328基 ・道路反射鏡累計設置数 2,274基		・道路安全灯等累計設置数 3,340基 ・道路反射鏡累計設置数 2,304基		・道路安全灯等累計設置数 3,355基 ・道路反射鏡累計設置数 2,349基			
	成果		道路安全灯の不灯及び道路反射鏡の修繕を早期に行うことで、交通安全施設の適切な維持管理を図ることができた。							
	課題		施設設置後、不具合等は早期に修繕し適切な維持管理を図る必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	道路安全灯等、道路反射鏡の累計管理数（基）			5,576	5,602	5,644	5,704	5,824	
	成果指標	交差点付近の人身事故発生件数（件）※1月～12月			254	332	315	300	250	
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		45,391	50,213	47,886	73,400	合計	47,885,581 円			
財源		特定財源	3,030	1,910	2,000	14,400	需用費	21,300,341 円		
		一般財源	42,361	48,303	45,886	59,000	委託料	6,096,200 円		
職員人件費 ②		3,069	3,982	4,548	4,656	使用料及び賃借料	20,267,940 円			
総事業費（①＋②）		48,460	54,195	52,434	78,056	原材料費	221,100 円			
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）				
		9年度以降の事業費見込		0						